

令和 5年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：社会福祉課
 担当名：生活保護担当
 内線：3280

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S101	生活保護扶助費			一般会計	民生費	生活保護費	扶助費	扶助費		
事業期間	昭和25年度～	根拠法令	生活保護法第19条・第55条の4・第55条の5・第71条・第75条			針路	02	県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール 1	
						分野施策	0206	生活の安心支援	SDGsターゲット 1-2, 1-3	
1 事業概要 町村部の被保護者に対して扶助費を支給し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。 生活保護扶助費 832,671千円				5 事業説明 (1) 事業内容 生活保護法に基づき扶助費を支給し、被保護世帯の最低生活を保障するとともに自立を助長する。 ア 生活扶助 2,693,421千円 イ 住宅扶助 1,471,612千円 ウ 教育扶助 29,210千円 エ 医療扶助 4,660,861千円 オ 介護扶助 377,888千円 カ 出産扶助 2,669千円 キ 生業扶助 19,719千円 ク 葬祭扶助 19,383千円 ケ 施設事務費 86,578千円 コ 委託事務費 2,414千円 サ 就労自立給付金 2,162千円 シ 進学準備給付金 1,213千円						
2 事業主体及び負担区分 (国3/4・県1/4)				(2) 事業計画 令和5年度保護人員の見込み(町村部、月平均) (当初予算)5,291人→(2月補正後)5,414人						
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)扶助費(細目)生活保護費 (細節)生活保護費 (積算内容)保護費、保護施設事務費				(3) 事業効果 保護人員の推移(町村部、月平均) 平成29年度 5,314人 平成30年度 5,332人 令和元年度 5,380人 令和2年度 5,297人 令和3年度 5,280人 令和4年度 5,334人						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 本庁 9,500千円×0.3人=2,850千円 地域 9,500千円×0.3人=2,850千円 (増減なし)				(4) 補正予算の概要 ア 医療扶助費等の支出見込額が、当初の見込額を上回ったため増額する。 イ 令和4年度の国庫負担金の超過支給に係る返還金を計上する。						
予算額		財 源 内 訳							一般財源	補正後の 予算額
		国庫支出金								
決定額	832,671	528,202						304,469	9,495,529	
現計額	8,662,858	6,497,144						2,165,714		

事業内訳書

事業名	生活保護扶助費		
単位事業名	生活保護扶助費	予算額	832,671千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 生活保護費負担金	528,202	—	生活保護費負担金 負担率 3/4
一般財源	304,469	—	
合計	832,671	—	

単位事業名	生活保護扶助費	予算額	832,671千円
-------	---------	-----	-----------

○歳出

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
扶助費	704,272	—	生活扶助 50,549千円 住宅扶助 7,853千円 教育扶助 1,730千円 医療扶助 632,094千円 介護扶助 11,366千円 出産扶助 △835千円 生業扶助 △4,140千円 葬祭扶助 △749千円 施設事務費 8,395千円 委託事務費 △3,578千円 就労自立給付金 612千円 進学準備給付金 975千円
償還金、利子及び割引料	128,399	—	生活扶助費等国庫負担金返還金 99,526千円 医療扶助費等国庫負担金返還金 28,393千円 介護扶助費等国庫負担金返還金 480千円
合計	832,671	—	